

株主の皆様へ

第163期中間報告書

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

**Logistics Information Technology**

# 当中間期(連結)のハイライト

	平成22年9月期中間期	平成22年3月期(参考)
営業収益	476億1,300万円 (前同期比 +10.1%)	887億2,800万円
営業利益	33億4,700万円 (前同期比 +13.3%)	65億4,300万円
経常利益	24億5,400万円 (前同期比 +12.8%)	47億3,300万円
四半期純利益	14億100万円 (前同期比 +69.6%)	18億5,900万円
1株当たり四半期純利益	11円29銭 (前同期比 +81.5%)	14円38銭

<平成23年3月期の連結業績予想> 営業収益▶930億円 営業利益▶67億円 経常利益▶49億円 当期純利益▶30億円

## 目 次

ごあいさつ	1
第2四半期連結会計期間の概況	2
連結財務諸表	4
グラフで見る三井倉庫(連結ベース)	6
トピックス	8
会社の概要	9
株式の状況	9

### <注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。



代表取締役社長 田村 和男

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第163期上半期の報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当上半期の連結業績は、保管残高の減少から国内物流事業の営業利益が僅かながら減少したものの、輸出入貨物を中心とした荷動きの復調や、海外経済の回復を受け、前年同期に比べ営業収入、営業利益とも増加いたしました。

こうした状況のなか、当社グループは、本年8月に策定した新たな中期経営計画「新成長戦略@2010」で打ち立てた「本業である物流事業の収益を再び拡大基調に戻し、企業成長力の回復を図る」という目標に向け、さまざまな取り組みを行っております。当上半期におきましては、事業運営の基本方針である「従来手法からの抜本的な転換による国内物流事業、港湾運送事業の収益基盤の強化」を視野に入れた、仙台事務処理センターの開設、「今後の成長の源泉となる事業の育成」を目指したBPO専用施設、町田レコードセンター新館の建設を進めるなど、事業の効率化と拡大に向けた設備投資を行ってまいりました。また、次なる大型施設の建設に向け、埼玉県加須市に土地を取得し、設備投資計画を着々と進めております。

「新成長戦略@2010」では、景気変動をはじめとする不確定な外部要因に左右されることなく、最適物流創造企業として持続的に成長することを目指しております。この目標に向けた活動の一環として、従来の事業構造からの抜本的な転換を図り、競争力の高いサービスを迅速に提供していく体制を確立するために、2011年1月より全社の組織改編を実施いたします。本年4月に改編いたしました組織構造の基本的枠組みを維持しながら、業務執行体制をさらにフラット化し、各事業別・地域別利益責任組織の自己完結性を高め、利益責任に対する責任と権限を明確にすることで、各事業部門の営業力の強化、スピードアップを図ってまいります。また、本社管理機能組織（企業管理部門、経営管理部門、営業統括部門）と事業別・地域別利益責任組織の役割分担を明確にし、企画・管理機能を整理統合することで、管理機能のスリム化による販管費の低減と人材の有効活用を促進いたします。

株主の皆様には、こうした当社の考えにご理解をいただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

代表取締役社長 田村和男

## 第2四半期連結会計期間の概況 (平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)

### 全般の概況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復に伴い昨年12月より輸出、鉱工業生産のいずれも前年同月比プラスが継続するなど、景気の回復傾向は持続しており、物流業界においても貿易額の増加が継続し、営業普通倉庫21社統計1～3類倉庫の入出庫高も本年1月以降前年同月比プラスが続くなど、荷動きの回復傾向が続いておりますが、足元では急速な円高の進行などから輸出、鉱工業生産の伸びが鈍るなど、景気の先行きに対する不透明感も出てきております。

こうした経済環境における当第2四半期連結会計期間の業績は、物流においては、国内物流事業は輸出入貨物を中心に荷動きが回復したことなどから前年同期に比べ増収となったものの、保管残高の減少などから営業利益は減少し、一方、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業は海外経済の回復を受け、前年同期に比べ営業収益、営業利益ともに増加となりました。また、不動産事業は前期に取得した賃貸ビルが通期で寄与したことなどから前年同期に比べ



町田レコードセンター新館 完成予想図  
(2011年2月稼働予定)

増収となったものの減価償却等の増加から営業利益は僅かながら減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期に比べ20億7千3百万円増の239億4千3百万円、連結営業利益は同3千4百万円増の16億1千5百万円となりましたが、連結経常利益は営業外収益の減少もあり、同2千2百万円減の11億4千8百万円となりました。連結四半期純利益は、投資有価証券評価損等特別損失合計8千7百万円を計上する一方、連結子会社の清算結了等に伴う税負担の減少もあったことなどから同4億円増の8億5千1百万円となりました。

### セグメントの概況

#### ●国内物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などのさまざまな物流サービスを提供する国内物流事業においては、輸出入貨物を中心とした荷動きの回復に伴いコンテナ運送、一般貨物運送、及び船積みなどの業務が伸張した結果、営業収益は126億3千9百万円(前年同期比5億8千5百万円増)となったものの、顧客の在庫圧縮の動きが継続し、保管残高が低調に推移したこともあり、営業利益は8億8千5百万円(同6千4百万円減)となりました。

#### ●港湾運送事業

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、中国航路における新規船社の獲得や既存船社の新規航路の獲得などもあったことから、コンテナターミナル作業の取扱量が前期に比べ大きく増加した結果、営業収益は32億7千4百万円(前年同期比6億2千2百万円増)となり、営業利益は2億4千6百万円(同1億5千万円増)となりました。

## ●グローバルネットワーク事業

海外現地法人による物流サービスや複合一貫輸送サービスを提供するグローバルネットワーク事業においては、東南アジア、北東アジア、及び北米での各現地法人の業績回復に伴い、営業収益は47億8千4百万円（前年同期比7億4千4百万円増）となり、営業利益は6千7百万円（同1億8千4百万円増）となりました。

## ●その他物流事業

その他物流事業は、航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する航空事業、顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し運営・管理を代行するBPO\*1事業、並びにサード・パーティー・ロジスティクスによるSCM\*2支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業から構成されています。航空事業では本年6月に成田事務所を開設し、BPO事業では本年5月に仙台に事務処理センターを開設、また、ロジスティクスシステム事業では治験薬の保管・配送業務を推進するなど、事業領域の拡大に

努めています。これらの結果、営業収益は8億9千万円（前年同期比7千1百万円増）となりましたが、各事業における新規業務に係る初期費用の発生等もあり、営業損失は2億8百万円（同1億5千5百万円の損失の増）となりました。

### \*1 BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング):

コスト削減の手段として外部の専門会社に委託するという従来のアウトソーシングから一歩進んだもので、企業がその価値の増大を目的として、アウトソーサーと長期的かつ包括的な委託契約を結び、業務プロセス全般にわたるコンサルテーションやサービスの提供を受けるという戦略的関係を構築すること。

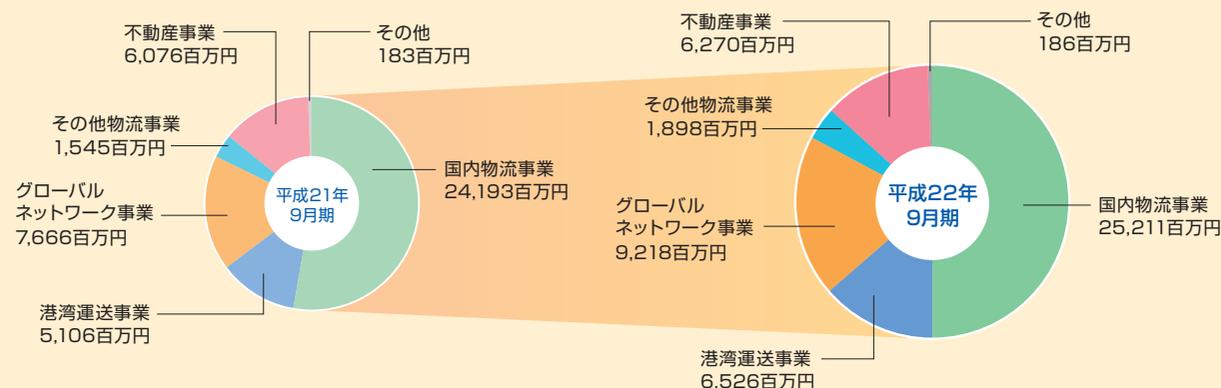
### \*2 SCM(サプライ・チェーン・マネジメント):

企業活動の管理手法のひとつで、取引先との間の受発注、資材の調達から在庫管理、製品の配送までの全体を総合的に管理すること。余分な在庫などを削減し、コストの引き下げやキャッシュ・フローの改善に効果がある。

## ●不動産事業

不動産賃貸事業は、昨年12月に取得した賃貸ビルの寄りなどもあり、営業収益は31億1千9百万円（前年同期比8千3百万円増）となったものの、当第1四半期に取得した賃貸用施設に係る減価償却負担などもあり、営業利益は18億7千4百万円（同2千2百万円減）となりました。

## 第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）セグメント別営業収益



1. セグメント間の内部収益または振替高の調整後の金額を記載しております。

2. その他の区分は、セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります。

# 連結財務諸表

## 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末	前期末	科 目	当第2四半期末	前期末
	平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在		平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>38,207</b>	<b>32,216</b>	<b>流動負債</b>	<b>34,201</b>	<b>34,278</b>
現金及び預金	21,302	16,355	支払手形及び営業未払金	6,568	6,388
受取手形及び営業未収金	12,835	12,549	短期借入金	954	1,091
その他の流動資産	4,094	3,338	1年内返済予定の長期借入金	14,366	14,938
貸倒引当金	△ 24	△ 27	1年内償還予定の社債	3,000	3,000
<b>固定資産</b>	<b>147,898</b>	<b>137,427</b>	未払法人税等	919	1,284
有形固定資産	127,402	114,839	賞与引当金	1,458	1,454
建物及び構築物	63,888	56,133	その他の流動負債	6,932	6,121
土地	55,893	47,884	<b>固定負債</b>	<b>101,884</b>	<b>85,073</b>
その他の有形固定資産	7,621	10,821	社債	41,000	21,000
無形固定資産	5,007	4,871	長期借入金	53,818	56,174
投資その他の資産	15,488	17,716	退職給付引当金	2,172	2,202
投資有価証券	11,262	13,041	その他の固定負債	4,893	5,695
その他の投資	4,291	4,705	<b>負債合計</b>	<b>136,085</b>	<b>119,351</b>
貸倒引当金	△ 65	△ 30	<b>(純資産の部)</b>		
<b>資産合計</b>	<b>186,106</b>	<b>169,643</b>	資本金	11,100	11,100
			資本剰余金	5,563	5,563
			利益剰余金	32,395	31,552
			自己株式	△ 98	△ 98
			その他有価証券評価差額金	1,765	2,705
			為替換算調整勘定	△ 2,007	△ 1,845
			少数株主持分	1,301	1,313
			<b>純資産合計</b>	<b>50,020</b>	<b>50,291</b>
			<b>負債、純資産合計</b>	<b>186,106</b>	<b>169,643</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計	前年同期
	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
営業収益	47,613	43,234
営業原価	40,845	36,975
営業総利益	6,768	6,258
販売費及び一般管理費	3,420	3,304
営業利益	3,347	2,953
営業外収益	359	430
営業外費用	1,253	1,207
経常利益	2,454	2,176
特別利益	243	213
特別損失	620	405
税金等調整前四半期純利益	2,077	1,984
法人税等	678	1,153
少数株主損益調整前四半期純利益	1,399	—
少数株主利益又は損失(△)	△2	4
四半期純利益	1,401	826

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計	前年同期
	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,302	6,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,660	△2,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,416	5,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104	126
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	4,954	8,805
現金及び現金同等物期首残高	16,115	14,154
現金及び現金同等物四半期末残高	21,070	22,960

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## ●三井倉庫グループ会社

連結子会社 49社

重要な子会社の名称

(株) LSS

三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)

三井倉庫港運(株)

三井倉庫九州(株)

MITSUI-SOKO (U.S.A.) INC.

MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE. LTD.

MITEX INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD.

持分法適用関連会社 6社

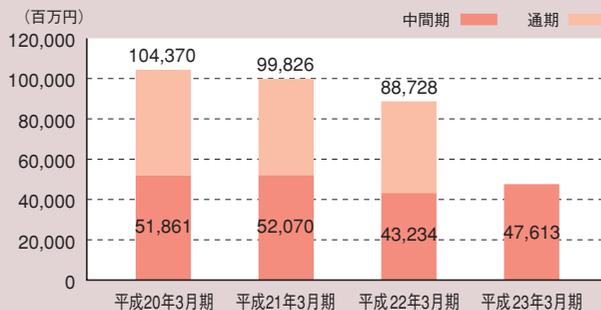
ホームページの  
ご案内

三井倉庫はインターネット上に日本語版・英語版のホームページを開設しております。  
決算短信など最新の企業情報をご覧いただけます。

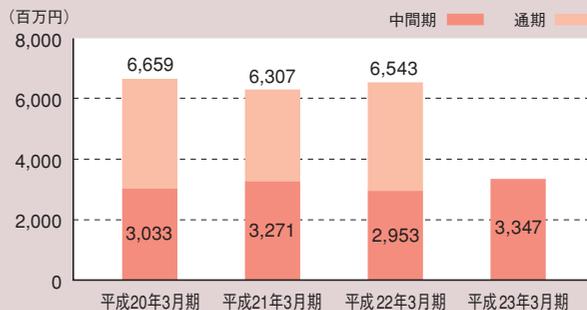
URL <http://www.mitsui-soko.co.jp/>

# グラフで見る三井倉庫(連結ベース)

## 営業収益



## 営業利益



## 経常利益



## 四半期(当期)純利益



## 1株当たり四半期(当期)純利益



## 総資産



## 純資産



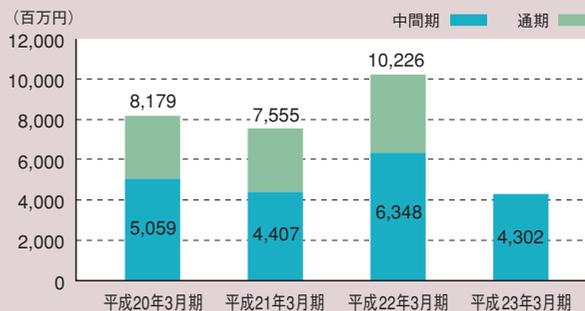
## 自己資本比率



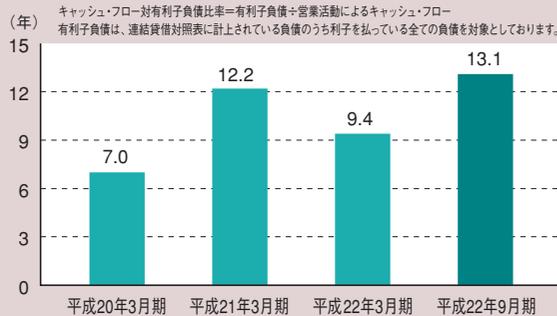
## 1株当たり純資産



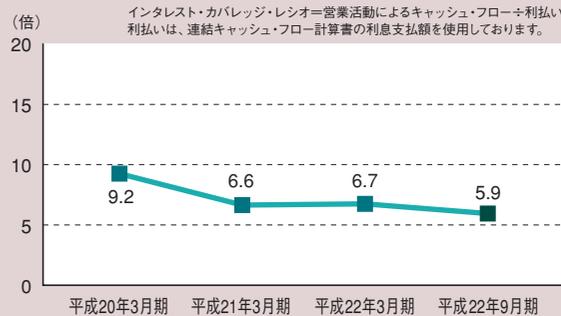
## 営業活動によるキャッシュ・フロー



## キャッシュ・フロー対有利子負債比率



## インタレスト・カバレッジ・レシオ



## 治験薬の在庫管理に、音声認識システムを活用 ーピッキングミス無くし、生産性向上に貢献ー

当社の町田レコードセンターでは、本年3月より、治験薬の保管・入出庫作業に、音声認識システムを活用しています。



町田レコードセンターでの、音声認識システムによる確認作業。

このシステムは、お客様からいただいた入庫予定情報や出荷指示情報を事前にキー入力で在庫管理システムに登録し、実際の作業時に現場で作業する者が現物の品番、数量等を読み上げることで、確認作業を確実に行うものです。音声という人間のもっとも基本的なコミュニケーション手段を使うことや、ハンズフリー操作による現物確認の容易さで、ピッキングミス無くし、生産性の向上など、リアルタイムの進捗管理と確実な入出庫の遂行を実現しました。

当社では、医療用定温輸送箱「Medi Cube」とともに、音声認識システムによる的確な在庫管理手法を採用するなど、治験薬物流の分野で、付加価値の高い先進のオペレーションを構築しております。

### 神戸支店を移転

2010年10月4日、神戸支店を移転しました。新拠点は、三ノ宮駅からも近く、高い耐震安全性、防災安全性を持ち、氷蓄熱システムなどによる省エネルギーや、植栽散水の雨水利用など、地球環境に配慮したテナントビルとなっています。



所在地：  
神戸市中央区  
磯辺通3-1-7  
(コンコルディア神戸  
11F)

## 会社の概要

- 商号 三井倉庫株式会社  
(英文社名：MITSUI-SOKO CO., LTD.)
- 設立 明治42年(1909年)10月11日
- 主な営業種目 倉庫業  
港湾運送業  
国内運送業  
国際運送取扱業  
不動産賃貸業
- 資本金 11,100,714,274円
- 従業員 749名(他に出向者59名)  
(平成22年9月30日現在)
- 取締役
 

代表取締役社長	田村 和男
代表取締役副社長	帰山 二郎
代表取締役専務取締役	林 良孚
代表取締役専務取締役	笹尾新一郎
代表取締役常務取締役	杉本 弘美
常務取締役	並木 克己
取締役(上級執行役員)	垣見 玄悟
取締役(上級執行役員)	白石 成
取締役(上級執行役員)	武隈 壮治
取締役(上級執行役員)	道瀬 英二
社外取締役(非常勤)	藤田 精一
社外取締役(非常勤)	深津 泰彦
- 監査役
 

監査役(常勤)	堀場富志博
監査役(常勤)	並木 健
社外監査役(非常勤)	中本 攻
社外監査役(非常勤)	中込 秀樹
社外監査役(非常勤)	竹山 哲夫
- 執行役員
 

上級執行役員	碓 誠
上級執行役員	池田 求
上級執行役員	矢川 康治
上級執行役員	藤岡 圭
執行役員	野呂 顕正
執行役員	中谷 幸裕
執行役員	五十嵐俊一
執行役員	田原口 誠
執行役員	高遠 健治
執行役員	小笠原 審

## 株式の状況(平成22年9月30日現在)

- 発行済株式の総数……………124,415,013株(前四半期末比 増減なし)
- 株主数……………7,734名(前四半期末比 +351名)

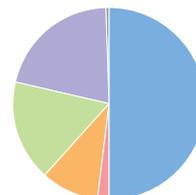
### ● 大株主(上位10名)

氏名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
三井生命保険	9,807	7.9
三井住友海上火災保険	7,697	6.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	7,631	6.1
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	7,279	5.9
中央三井信託銀行	5,214	4.2
三井住友銀行	3,484	2.8
クレディスイスセキュリティーズヨーロッパリミテッド ピービーセクイントノントリーティークライアント	3,247	2.6
ジユニパー	3,040	2.4
三井倉庫従業員持株会	2,569	2.1
竹中工務店	2,484	2.0

(注) 千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。  
出資比率は自己株式を控除して算出しております。

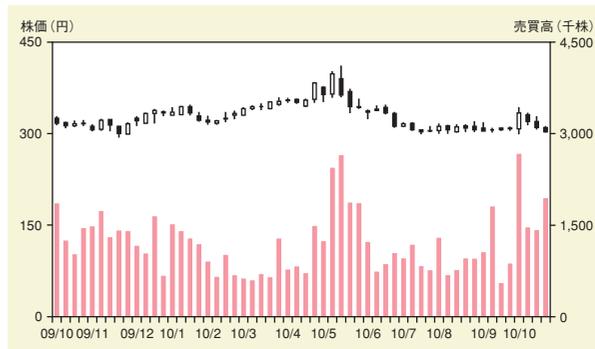
### ● 所有者別分布状況

金融機関	62,639千株	50.3%
証券会社	2,323千株	1.9%
国内法人	12,139千株	9.8%
外国人	21,030千株	16.9%
個人・その他	26,060千株	20.9%
当社(自己株式)	221千株	0.2%



### ● 株価および売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード9302)



## ● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主基準	基準日現在1単元(1,000株)以上を有する株主
日	定時株主総会の議決権 3月31日
	期末配当金 3月31日
	中間配当金 9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部)
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(郵便物送付先、電話照会先)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
	電話(フリーダイヤル)0120-78-2031
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
	日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 <a href="http://www.mitsui-soko.co.jp/">http://www.mitsui-soko.co.jp/</a>

### ■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設された株主様は、中央三井信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。

### ■ 未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。